



2024年6月21日

各位

会社名 KYCOM ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 正 樹
(コード番号 9685 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役管理部長 吉 村 仁 博
TEL 0776 (34) 3512

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2023年6月16日に「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容を開示しておりましたが、東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、当社の判定基準日である2024年3月31日時点において、スタンダード市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」については基準に適合していませんでしたが、適合計画書に基づき改善を実施した結果、2024年3月31日時点において、スタンダード市場の適合状況は全ての基準を充たしました。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況	2023年3月31日	995	17,482	7.9	34.1
	2024年3月31日	927	17,857	10.6	34.9
上場維持基準		400	2,000	10.0	25.0
適合状況		適合	適合	<u>適合</u>	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組及び評価

当社では、2023年6月16日に公表いたしました「上場維持基準に向けた計画書」に基づく取り組みを進めたことにより、「流通株式時価総額」について基準に適合いたしました。

今後も引き続き、上場維持基準の適合を維持すべく、企業価値の向上を目指してまいります。

①企業価値の向上

当社及び当社グループは創業 58 年目になりますが、ここ数年間においては過去最高売上高や過去最高利益を更新している状況であり、2024 年 3 月期においても更新することが出来ました。また公表しております 2025 年 3 月期の業績予想においても着実な成長を見込んでおります。

決算年月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期 (予想)
連結売上高 (百万円)	4,708	5,138	5,177	5,700	6,091	6,480
連結営業利益 (百万円)	204	456	438	496	539	540
連結経常利益 (百万円)	166	546	465	535	575	590
連結当期純利益 (百万円)	35	357	336	360	419	390
グループ 従業員数	648	692	705	767	803	(参考) 4/1 入社数 87 名

これら業績向上の背景は、主に当社グループが積極的な新卒採用や中途採用を実施し続け、教育の内容についても随時見直しながら技術の習得機会拡大を進めてきた結果であります。ここに DX 関連需要が旺盛になり、優良な取引先から当社グループへの受注が増え、稼働人員の増加が進むことで業績向上が続いております。

引続き積極的な採用を推し進め、業績の向上に努めていくことが、企業価値の向上につながり、株価の改善に繋がるものと認識しております。

②株主還元

当社及び当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

しかしながら、当社は長らく利益還元が出来ておらず、市場の期待に応えられていなかったことが株価低迷の原因だったと認識しております。

2023 年 3 月期においては、29 年にわたり無配としていた配当も 1 株当たり 5 円 00 銭の復配を実現しました。また 2025 年 3 月期における配当予想では 1 株当たり 10 円 00 銭を発表しており、利益還元に対しても着実に推し進めてまいります。

③ I R 活動の強化

これらの状況の中でも当社の株価が低迷しているのは、これまで当社の I R 活動が東京証券取引所にて定められている必要最低限の情報開示に留まり、市場における認知度や期待度が低迷していることが原因だと認識しております。

当社は 2 月 27 日に以前に比べて事業内容や財務内容を充実させたホームページへリニューアルいたしました。当社グループについて分かりやすくなったとご好評を頂いており、その後の出来高の推移状況から一定の効果を発揮したものと認識しております。またこのリニューアルによって当社グループの理解を深めてもらうことは、連結子会社の採用活動へも効果があり、好循環につながるものと期待しております。また既存株主の皆様とのコミュニケーション支援ツールの導入なども行い、この先は連結子会社の事業活動の中から公表できる情報を集め、認知度や期待度の向上につながる情報開示を検討してまいります。

以上